

二国間クレジット制度(JCM)のSDGsへの貢献



公益財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域 研究員 津久井あきび

1. はじめに

今日のグローバル社会において事業戦略と持続可能な開発目標 (SDGs) の統合は着実に進んでおり、企業はSDGsへの取り組みを通じて経営の持続可能性を高めています。企業のSDGs達成に向けた取り組みを後押しするツールとして注目を集めているのが、二国間クレジット制度 (JCM) です。公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、JCMとSDGsの関連性を分析し、貢献のあり方を国内外に広く発信しています。

本稿は、JCMの概要と国際的枠組みにおける役割を解説するとともに、JCMを通じたSDGsへの貢献についてマンマー・ヤンゴン市でのJCMプロジェクトの事例も交えて紹介します。

2. 二国間クレジット制度 (JCM) の概要

JCMは、優れた低炭素・脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、パートナー国の持続可能な開発に貢献します。削減・吸収された温室効果ガスは、測定・報告・検証 (MRV) を通じて定量的に評価され、日本とパートナー国の削減目標の達成に活用されます。JCMを通じた地球規模での温室効果ガスの排出削減・吸収活動は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の究極的な目的の達成にも貢献しています。

2021年1月現在、17か国がJCMに参加し、189のプロジェクトが展開されており、2030年までに累計約1,740万トンの温室効果ガス削減を見込んでいます。これまでに導入された技術は、太陽光、水力、バイオマス、廃棄物発電などの再エネ技術や、高効率冷凍機、コジェネレーションを始めとする省エネ機器など、多岐にわたります。

3. SDGsとパリ協定達成に向けたJCMの役割

2015年に採択された2つの野心的な枠組み、「パリ協定」とSDGsを含む「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」は、互いに補完する関係性にあります。

国連経済社会局とUNFCCCが発表した報告書によると、SDGsの目標7「持続可能なエネルギーへの転換」、目標9「持続可能な産業基盤の構築」、目標12「持続可能な消費・生産への移行」への取り組みは、温室効果ガスの排出削減や脱炭素社会への移行を促し、パリ協定の目標達成に大きく影響します¹⁾。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の1.5度特別報告書は、気温の上昇を2度ではなく1.5度に抑えることができれば、生態系・人間の健康や福祉に対する影響は緩和され、SDGsの達成も容易になるとしています。

このようにSDGsへの取り組みと気候変動対策は密接に関連しており、SDGsとパリ協定の両方を達成するには、相乗効果を最大限に生み出すような協調的な取り組みが必要です。

JCMはグローバルレベルでのパートナーシップを強化する枠組みです。国や地域を超えて気候変動とSDGsの取り組みを同時に推進することで、脱炭素社会への移行や気候変動への強靭性 (レジリエンス) の向上につなげていきます。

4. JCMを通じたSDGsへの貢献

2020年3月、IGESはJCMとSDGsの関係性を理解することを目的としたレポート「二国間クレジット制度による持続可能な開発への貢献」を出版しました²⁾。さらに2020年8月には、JCMプロジェクトがSDGsのどの目標とターゲットに関連しているかを特定するためのツールとして、「二国間クレジット制度と持続可能な開発 活用ガイダンス」を作成しました³⁾。このレポートの内容を3つのキーワードとして紹介します。

1) 多様な目標とターゲットへの貢献

JCMが貢献する目標とターゲットは多岐にわたります。JCMはSDGs17目標のうち12の目標に関連しており、エネルギーや環境、経済目標だけではなく社会的な目標にも、幅広く貢献しています。これはプロジェクトが、大気汚染の改善、持続可能な食料生産の増加、プロジェクト従事者の技術的職業的スキルの向上等、多様なメリットをもたらすからです (図1)。



図1：JCMが貢献する12の目標

2) プロジェクト実施分野により広がる貢献の幅

プロジェクトを実施する分野と導入技術によりSDGsへの貢献の幅は大きく広がります。JCMを通してプロジェクトを実施することで、全てのプロジェクトが共通で貢献できる目標がいくつもあります。例えば、JCMを活用して再エネ技術やエネルギー効率の高い技術をパートナー国に導入することは、ターゲット7.a「エネルギー技術の投資促進と国際協力の強化」に貢献することができます。

共通で貢献できる目標に加え、プロジェクトの種類により追加で貢献できる目標があります。例えば、製紙工場に高性能の古紙処理システムを導入したプロジェクトは、ターゲット7.3の「エネルギー消費量の削減」、ターゲット12.2「資源のリサイクル」、12.5「廃棄物のリサイクル」にも関連しています(図2)。



図2: 共通で貢献できる目標とプロジェクトごとに貢献できる目標の例

3) SDGsへの貢献の幅をさらに広げる可能性

JCMにはSDGsへの貢献の幅を広げるための多くの可能性があります。パリ協定の目標達成に向け、パートナー国におけるプロジェクトの需要は今後さらに伸びると見えます。SDGsの観点からみるとJCMには多くの可能性があり、環境問題や社会問題の解決に寄与できると考えています。

例えば、太陽光発電を組み込んだ灌漑システムは農業従事者の収入の増加や農業生産性の向上だけでなく、水質改善にも関係します。また、排水処理は環境や公衆衛生の観点から取り組むべき重要課題であり、技術移転と能力強化は持続可能なインフラと都市の構築に必要な不可欠です。この他にも、廃棄物の適切な処理は、土壌や海洋への廃棄物・汚染物の流出を防ぎ、海洋生態系の保全や海洋プラスチックごみの解決にもつながると期待しています。

5. ミャンマー・ヤンゴン市廃棄物発電プロジェクト

IGES出版物の一つである「二国間クレジット制度と持続可能な開発 活用ガイドンス」は、JCMプロジェクトが関連するSDGsの目標とターゲットを特定するためのツールです。JCMで実施を検討しているプロジェクトにも使用できます。プロジェクトを分析して企業内におけるJCMとSDGsの関連性の理解を深める、あるいはビジネス戦略とSDGsの統合に関するコミュニケーションと意思決定をサポートする、そのためのツールとして活用いただければと思います。

IGESでも実際にガイドンスを使ってプロジェクトを分析し、優良事例集としてまとめています。今回はその中のひとつ、ミャンマー・ヤンゴン市の廃棄物発電プロジェクトをご紹介します⁴⁾。

ヤンゴン市では、最終処分場の残余容量がひっ迫しており、また不適切な廃棄物処理による周辺環境や人の健康への悪影響が問題となっています。この課題を解決するための第一歩として、JCMを活用した最先端の廃棄物処理設備の導入が実現しました。

適切な廃棄物処理は、周辺地域の土壌汚染の軽減(目標3)、水質汚染の防止(目標6)、環境への負の影響の低減(目標11)、メタンガスの大気中への放出防止(目標13)、海洋汚染の軽減(目標14)といった複数の目標に同時に貢献することができます。また、廃棄物発電により化石燃料由来の発電電力の消費を抑え、温室効果ガスの排出を削減しています(目標13)。

さらに、1日60トンの廃棄物を処理できるようになり、最終処分場に埋め立てられる廃棄物量の削減にもつながっています(目標12)。このような産業の基盤となるインフラ整備と資源利用効率の向上はミャンマーがより持続可能な生産へと移行するのをサポートします(目標9)。

この他にも、日本企業による現地従業員へのトレーニング提供(目標4)やパートナーシップの強化(目標17)も含め、このプロジェクトは合計10個の目標に貢献しています。

6. まとめ

JCMは多くのSDGs目標に関連しており、SDGs達成に向けた取り組みを加速させる大きな可能性があります。JCMへの参画は、企業のサステナビリティの取り組みと事業展開を結び付け、SDGsへの貢献の幅や選択肢を広げることができます。IGESの取り組みが企業の皆様のSDGs実施をサポートできるよう、今後もJCMを通じたSDGsへの貢献の分析を継続し、積極的に情報を発信して参ります。

参考文献

- 1) UNDESA and UNFCCC
https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/22398Summary_document_Copenhagen_FINAL_for_website.pdf
- 2) 二国間クレジット制度による持続可能な開発への貢献
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/joint-crediting-mechanism-jcmm-contributions-sustainable-development-goals-sdgs/ja>
- 3) 二国間クレジット制度と持続可能な開発への貢献 活用ガイドンス
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/jcm-and-sdgs-linkage-guidance/ja>
- 4) JCMによるSDGsへの貢献 -優良事例集-
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/jcm-sdgs-best-practices/ja>